

行政視察報告書

平成29年12月19日

委員会名		建設経済常任委員会
参加者	委員長	奥山 孝二郎
	副委員長	鈴木 和宏
	委員	細田 常夫 川崎 雅一 鈴木 紀雄 木村 正彦 井原 義雄 大川 裕 吉田 福治
期間		平成29年10月11日(水)～13日(金)
視察地、 調査項目 及び概要	鹿児島県 鹿児島市	<p>1. 農林水産業の振興について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>ア 農業 高齢化や人口減少により農業従事者が減少し、担い手不足が危惧されている。また、有害鳥獣被害についても対応策が課題となっている。</p> <p>イ 林業 林業生産による経済活動は低迷しており、森林の整備が不足することにより荒廃が進行していることから、地域産木材の流通促進の施策を展開する必要がある。</p> <p>ウ 水産業 水産業は、好不漁の影響を受けやすく、安定的な供給が困難で、漁業の経営も不安定になりやすい現状がある。そこで、高鮮度水産物の安定供給体制の確保、漁業生活基盤の充実が求められる。</p> <p>(2) 調査目的 鹿児島市では、農林水産業の基本計画である「鹿児島市農林水産業振興プラン」を平成24年3月に策定し、平成28年度を目標年次として、その達成に向けて取り組んできた。 しかし、農林水産業を取り巻く環境が大きく変化する中で、様々な課題が未だ残っていることから、このような情勢の変化に対応し、農林水産業を持続的に発展させていくため、プランを見直し、平成29年3月に新たに策定した。 今回は、当該プランの概要や現在の取組状況等について調査を行うことを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要 鹿児島市では、農林水産業の持続的発展と活力ある農村地域づくりを基本理念に、「鹿児島市農林水産業振興プラン」を策定した。 本プランでは、農林水産業者の自主性を尊重しながら、地域を中心となる経営体の育成強化をはじめ、生産基盤の整備、生活環境の整備など、農林水産業の持続的発展のための施策を総合的に推進するとともに、市民・生産者・農林水産業団体等・行政それぞれが連携、協力し、各種施策を推進していくことが必要であるとしてい</p>

	<p>る。</p> <p>農業では、「農業・農村の振興～活力ある農業・農村の振興～」として、農家や関係機関と連携し、優良農地の保全や遊休農地の解消、新規就農者など農業担い手の確保・育成、災害対策などの取組や都市型農業や地域の特性を生かした農業の振興に努めるとともに、市内産農畜産物の市民への提供や、農業の6次産業（1次産業プラス食品加工・流通販売）化への支援を行うなど、活力ある農業・農村の振興を図っている。</p> <p>林業では、「森林・林業の振興～多様な機能をもつ森林の育成～」として、森林資源と生産基盤の整備、森林による環境の保全の2つを柱に、森林整備や林内道路などの生産基盤の整備を進め、あわせて「森林づくり」に対する市民意識の醸成を図っている。</p> <p>水産業では、「水産業の振興～豊かな魚場造成と生産基盤の充実～」として、生産性の高い漁場の確保や漁業生産基盤の充実、また新たな水産資源の活用などを図っている。</p> <p>また、稚魚の放流や漁礁の設置による、つくり育てる漁業を推進するとともに、漁港や海づり公園の維持管理や漁業施設の整備も行っている。</p> <p>(4) 考察</p> <p>鹿児島市では、農林水産業振興プランを着実に推進するため、進捗状況や目標の達成状況等を定期的に把握・検証し、農業振興協議会等に報告するとともに、必要に応じて計画を見直すなど、PDCAサイクルによる管理を行っている。</p> <p>また、行政や生産者の役割だけではなく、「市民の役割」として、「農村地域への理解と認識を深め、市内産農林水産物の購入や、農業体験活動などへの参加を通じて、市民全体で農林水産業と農村地域を支える役割を担います」と定義しているところは特徴的であった。</p> <p>本市では、今回の鹿児島市での調査内容を参考に、農林水産業における担い手の確保・育成に更なる力点を置き、これらの産業が有している多面的機能を十分に活かすことが、農林水産業の活性化に繋がり、成長産業として発展していく上で重要である。引き続き、農業経営支援、漁業生産基盤の強化、森林・林業の再生に注力していきたい。</p>
<p>福岡県 久留米市</p>	<p>1. 中心市街地活性化基本計画について</p> <p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市の中心市街地は、売上の低迷や後継者不足による空き店舗の増加により、商店街としての機能が低下していること、また、居住人口や交流人口の改善が見られなく、継続的な活性化が図られていないことが課題として挙げられる。</p> <p>中心市街地の賑わいを取り戻すためにも、効果的な事業を展開し、持続的な活性化策を打ち出すことで、中心市街地を再生していく必要が求められる。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>久留米市では、周辺市町村への相次ぐ大型店の出店、福岡市天神・博多地区への商業集積強化、久留米市郊外への大型ショッピング</p>

		<p>グモールの開店などにより、中心商業地域の広域商圈内での磁力性の弱体化が課題となっている。このような中、中心市街地に賑わい交流、広域交流促進、商業の拠点などの機能を併せ持つ久留米シティプラザを整備し、季節や天候にかかわらず年間を通じた中心市街地の活性化を目指している。</p> <p>今回は、中心市街地活性化基本計画の内容を調査するとともに、久留米シティプラザの現地視察を実施することを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>久留米市では、「街に集い、街に暮らし、新たな価値を生み出すまち“久留米”」をコンセプトに、中心市街地活性化基本計画（第2期）を策定し、平成26年3月に国から承認をされた。</p> <p>本計画では、少子高齢化、消費生活等の状況変化に対応して、中心市街地における都市機能の増進及び経済活力の向上を総合的、かつ一体的に推進していくことを目的としている。</p> <p>特に、商業の活性化の事業として、来街者、居住者のニーズを捉えたサービスの提供、店舗の誘致などを図るとともに、多様な主体によるヒト・モノ・コトの交流と情報の発信による賑わいづくりを進めるとともに、全ての世代が安心して心地よく過ごせるコミュニティの役割を持った「人にやさしい商店街」の構築、就労の場の創出と雇用の拡大など、必要な環境、空間の創出に努めている。</p> <p>また、空き店舗対策等に合わせ不足業種の解消や新たな担い手の育成、起業家の支援なども実施するなど、多様なサービスを展開している。</p> <p>(4) 考察</p> <p>久留米市郊外や近隣市町村に、大型店やショッピングモールが出店することにより、中心市街地の商業力が弱体化し、街なかの活性化に影響を与えているところは、本市としても似たような状況にあると捉えている。</p> <p>そのような中、各種演劇、大会やコンベンションに対応したメインホール、サブホール、展示場、会議室などのほか、多彩なイベントや市民活動に対応可能な全天候型の街なか広場を中心市街地に整備し、街なかのイベントや市民活動を強化するとともに、その周辺には多くの商業店舗を集積させ、特に重点的に「賑わいの創出」を図っている。</p> <p>このことは、現在本市が進めている市民ホール整備事業を含めた三の丸地区全体の整備を視野に入れた、新たな街なか交流空間の創出による中心市街地の活性化に繋がる部分があることから、当該整備事業の参考となるものであった。</p> <p>また、平成31年度の完成に向けて進めている小田原駅東口お城通り地区再開発事業の広域交流施設ゾーンでは、様々な機能の集積を予定しているが、これらの機能を連携し相乗効果を強化することで、来街者を取り込むとともに交流人口を増やし、持続的に中心市街地の賑わいを創出していきたい。</p>
	長崎県	1. 観光交流都市（まち）づくり計画について

	大村市	<p>(1) 本市の現状と課題</p> <p>本市は箱根や伊豆といった温泉観光地の玄関口としての来訪客を受け入れている。しかし今後更に多様化する観光ニーズに対応し、来訪客の滞在時間の延長やリピーターを増やし、入込観光客数や観光客消費総額の増加を図り、観光を通じて経済の振興に寄与することが求められている。</p> <p>(2) 調査目的</p> <p>全国的な人口減少、少子高齢化の進行に伴い、大村市では交流人口の拡大による観光地域づくりが課題となっている。</p> <p>このような中、平成34年には、九州新幹線西九州ルートが開業する予定であり、長崎空港や長崎自動車道とともに高速交通基盤が整い、観光振興による地域経済の活性化を図る絶好の機会が想定される。そこで、観光客のニーズや旅行形態の変化など、観光を取り巻く環境の変化を踏まえ、平成28年度、新たに観光交流都市（まち）づくり計画を策定した。</p> <p>今回は、本計画の概要及び、大村市の現在の観光振興への取組状況を調査することを目的とする。</p> <p>(3) 調査概要</p> <p>大村市の観光客数は、平成20年以降増加傾向にあるが（平成23年の東日本大震災の年を除く）、依然として日帰り観光客がその8割を占めており、かつ観光消費規模も伸び悩んでいることから、滞在型観光にシフトできる新しい観光施策が求められている。</p> <p>そこで、観光客のニーズに応じた観光メニューの開発と広域的なルートを構築し、滞在時間の延長や着地型観光を推進するための目的型観光地形成による観光消費拡大を図るとともに、近年、中国からのクルーズ船の入港、韓国からのLCC（格安旅客機）の就航により、中国や韓国のほか台湾や香港などアジアからの観光客が増加傾向にあることから、日本文化の体験メニュー開発や通訳ガイドの育成など、訪日外国人の受け入れ体制の強化にも力を入れている。</p> <p>今後の方向性としては、魅力的な滞在型観光地づくりを展開いくことになるが、具体的には、大村市の広域交通網、自然や歴史などの地域資源を活かした滞在化の機能として、ソフト面では地域の歴史・文化や6次産業、製造業などのメニューの整備を、ハード面ではベイサイドや街なか、里山での複合型カフェの設置などをはじめとした国際化にも対応する多様な宿泊施設整備を進めている。</p> <p>更には、人口減少、少子高齢化による国内観光の縮小から、海外からの観光にシフトしており、訪日教育旅行などアジア圏の若年層を対象に、次世代の国際観光交流拠点の構築も図っている。</p> <p>(4) 考察</p> <p>本市を訪れる来訪客は、滞在時間が短く、消費額も少ない傾向があるとともに、観光の核である小田原城には多くの来訪客が訪れているものの、長い歴史に培われた地場産業や食、海、政財界人の別邸郡、そのほか様々な地域の魅力があるにもかかわらず、これらが十分に認知されていないのが実情である。</p> <p>このような課題は長崎市と長崎空港の間に位置する大村市も同様に抱えており、交通の通過点としてのイメージを強く受けた。</p> <p>大村市では、通過型から滞在型の観光地へのシフトを目指しており、本市としても、小田原城を中心に周辺の魅力溢れる観光スポッ</p>
--	-----	--

		トの周知に努め、本市のみで観光が完結するような滞在型観光地として磨きをかけることで、滞在時間の延長を図り、一層の経済波及効果やリピーター化を目指していくべきである。
--	--	--